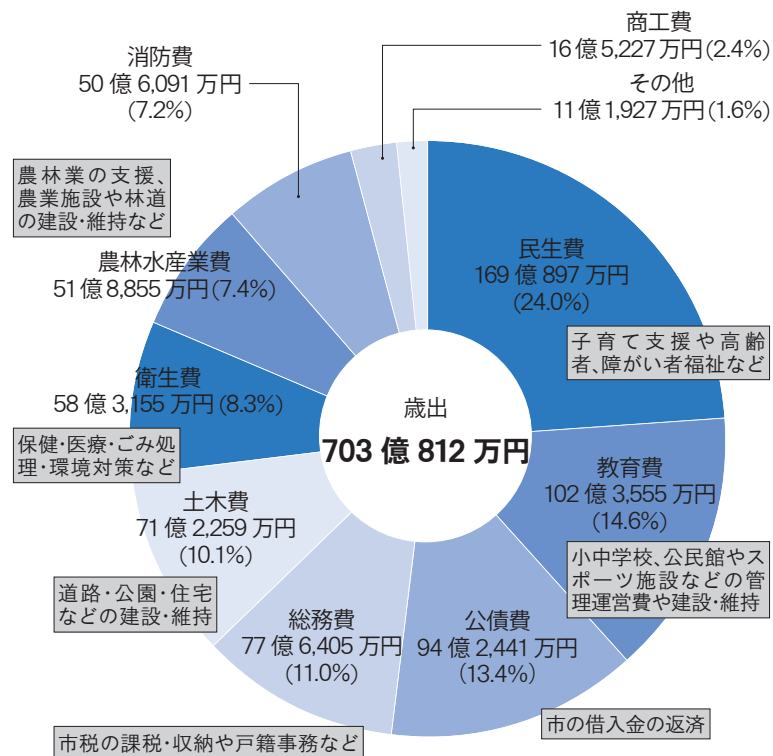


26年度予算の規模

会計名	予算額	25年度比 (増減率)
一般会計	703億812万円	△1.3%
特別会計		
国民健康保険	140億4,786万円	△0.3%
後期高齢者医療	12億1,894万円	7.9%
介護サービス事業	3,947万円	△2.3%
土地取得事業	332万円	△0.4%
金沢財産区	623万円	△16.3%
都市施設等管理	1億7,058万円	78.8%
工業団地整備事業	1,200万円	△0.5%
市営バス事業	1億7,258万円	5.5%
簡易水道事業	23億2,613万円	△21.7%
下水道事業	35億8,956万円	△3.2%
農業集落排水事業	4億735万円	△10.1%
浄化槽事業	1億9,879万円	4.9%
物品調達	3,728万円	12.1%
水道事業会計	38億8,822万円	△30.9%
工業用水道事業会計	4,373万円	7.9%
病院事業会計	26億2,900万円	9.5%
合計	990億9,916万円	△3.0%

一般会計歳出(目的別)



市の予算は、市の基本的な事務や事業を行う一般会計、国民健康保険や下水道事業のように加入者や利用者が負担する特定収入で経費を賄う13の特別会計、水道事業会計や病院事業会計のように経費を水道料金や診療報酬などで賄う3つの公営企業会計に区分されます。

一般会計の予算額は703億812万円、前年度当初予算額と比べて8億9603万円(1.3%)減となりました。これは、磐井川堤防改修に伴う公共施設の移転事業、災害に強いまちづくりの推進として進めてきた耐震補強工事や防災行政情報システム整備事業が

市の会計と予算総額

本市の財政状況は、依然として厳しい状況にあります。地域経済の低迷や人口減少などにより、市税収入の大きな伸びは期待できません。現在、歳入の多くを地方交付税(※1)が占める財政構造になっています。この構造は、国の施策、景気動向や人口減少などに大きな影響を受けるものです。

予算の概要

事業進捗のピークを越えたことが影響しています。特別会計は、25年度に下水道事業特別会計が市債(借入金)の繰上償還を行ったため、1億1895万円(3.2%)減。また、簡易水道事業特別会計は、新規整備費の減により6億4460万円(21.7%)減となりました。

一般会計、特別会計、公営企業会計を合わせた予算総額は990億9916万円、30億6901万円(3.0%)の減です。

一般会計歳入の内訳

歳入のうち自主財源(※2)中の市税収入は、前年度当初予算額と比べて2億1579万円(1.8%)増加する見込みです。これは、雇用情勢の改善に伴う給与所得の増加などが影響していると考えられます。また、依存財源(※3)中の地方交付税は、8億527万円(3.1%)減少する見込みです。市税や地方交付税などの歳入だけでは、財源が不足するため、財政調整基金(※4)と市債管理基金(※5)から16億1309万円取り崩し、財源を確保しました。

平成26年度 一関市の予算

ともに拓こう ふるさと新時代

一関発展の基軸は「国際リニアコライダー (ILC) プロジェクト」。最優先で取り組むべき施策に放射性物質による汚染問題への対策、高齢化と人口減少社会への対応、「協働によるまちづくり」の推進を掲げ、「世界の人々から親しみを持たれ、信頼される地域」の実現を目指します。皆さんと共に「ふるさと一関」の新時代を拓くための予算です。

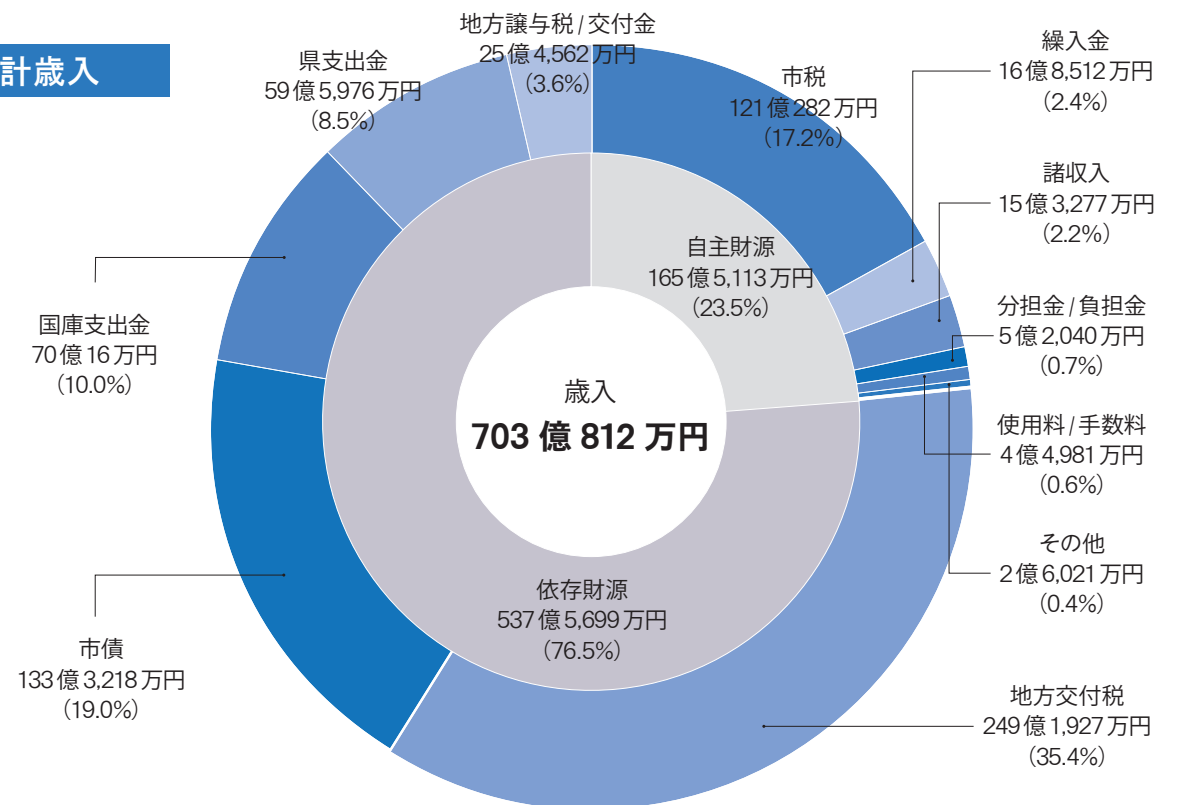
一般会計歳出の内訳

市の借入金である市債は、磐井中学校の整備や山目小学校の校舎改築事業等の実施による義務教育施設整備事業債の増額などで、2億7699万円(2.1%)増加しました。

歳出を目的別経費(※6)で見ると、民生費が169億897万円、教育費が102億3555万円、公債費が94億2441万円、総務費が77億6405万円、土木費が71億2259万円、衛生費が58億3155万円、農林水産業費が51億8855万円、消防費が50億6091万円、商工費が16億5227万円、その他が11億1927万円、市債の課税・収納や戸籍事務などが16億1309万円取り崩し、財源を確保しました。

一般会計基本計画事業などの実施や災害復旧事業にあてる投資的経費(※8)は、総額で157億686万円です。昨年の大雨災害からの復旧事業費が4億4802万円増加したことなどから、前年度当初予算額と比べて2億6769万円(1.7%)増加しています。義務的経費(※9)は、1億6490万円(0.5%)減少し、305億7584万円です。これは、職員数の減などによって人件費が2億1860万円減少したものの、公債費(※10)が6270万円増加したことなどが原因です。

一般会計歳入



市債と基金の残高見込み

26年度末の市の市債(借入金)の残高は、特別会計と公営企業会計を合わせた一般会計の合計で1224億6850万円になる見込みです。このうち、臨時財政対策債(※11)などを除き公共事業のために借入れたものが一般会計で687億9511万円です。一般会計分は消防施設整備事業債や義務教育施設整備事業債など、特別会計分は浄化槽事業などによってそれぞれ増加しています。これらを市民一人当たりで計算すると、一般会計では約55万円、全会計では約97万円になります。

また、主な市の基金(貯金)の残高は、財政調整基金が23億1006万円、市債管理基金が85億2195万円になる見込みです。この2つの基金の合計を市民一人当たりすると、約8万6千円になります。

本年度も、市民の皆さんが納めた大切な税金を効果的かつ効率的に活用し、財政運営の健全化に努めます。

公債費(市の借入金(市債)などの償還金等)を合計したもので、その支出が義務づけられ、任意に削減できない経費

(※10)公債費…市の借入金(市債)などの償還金及び一時的に借入れたお金の利息

(※11)臨時財政対策債…地方交付税の国の財源が不足する場合に、特例として地方交付税に替えて発行が認められる地方債(借入金)で、償還費用は全額国が手当するもの

(※5)市債管理基金…市債の償還に備える積立金

(※6)目的別経費…経費を「行政目的」によって分類したもの

(※7)性質別経費…経費を「経済的性質」によって分類したもの

(※8)投資的経費…道路、学校の建設など、社会資本の整備や災害復旧に要する経費

(※9)義務的経費…人件費(職員の給与、議員報酬など)、扶助費(社会保障制度の一環として、生活困窮者、児童、高齢者、障がい者などを援助する経費)、

●用語の解説

(※1)地方交付税…全国市町村の行政サービスが一定水準になるように、国から配分されるお金

(※2)自主財源…市税や使用料など市が自主的に収入することができる財源

(※3)依存財源…地方交付税、国・県支出金など国や県から交付される財源や市債など

(※4)財政調整基金…財源に余裕がある年に積み立て、不足する年に取り崩すことで財源を調整し、計画的な財政運営を行うための積立金